ニカラグア定期報告（２０２４年１２月）

【要旨】

　内政面では、環境・天然資源大臣交替の人事異動があった。外交面では、オルテガ大統領がベネズエラを訪問した。経済では、通貨・金融システム管理法が承認された。

【主な出来事】

１　内政

（１）閣僚・大統領顧問らの人事異動

ア　４日付官報大統領決定第２００－２０２４号により、同日付、カロリナ・アスンシオン・ダビラ・ムリージョ地域統合保健システム（SILAIS）マナグア担当大統領顧問（閣僚級）の辞任が承認された。同大統領顧問は、２０１９年７月～２０２１年４月保健大臣を務め、２０２０年４月から上述大統領顧問を務めた。

イ　１２日付官報大統領決定第２０３－２０２４号により、同日、ヘイディ・カルデロン環境・天然資源大臣の辞任が承認され、同第２０４－２０２４号により、ハビエル・グティエレス環境・天然資源大臣が任命された。カルデロン環境・天然資源大臣は、２０２２年９月から同大臣を務めた。他方、グティエレス同新大臣は、大統領府気候変動対策の職務を歴任し、直近まで環境・天然資源省にて気候変動担当次官を務めた。

（２）国内におけるドローン利用禁止令発令

　１１日、国会はニカラグア領域におけるドローン利用の一切を禁じる法案を承認。同所有者は３０日以内に内務省に同機材を引き渡す義務が明記された。

２　外交

（１）ニカラグア政府代表団の中国訪問と中国共産党代表らとの会合他

ア　１日、ニカラグア与党FSLN代表団は、中国・北京にてMa Hui中国共産党国際関係副部長らと懇談し、両国の戦略的関係を再確認し、両国の連帯関係強化、「一つの中国」の原則の遵守、新たな多極的世界構築などについて話し合った。

イ　２日～３日、ロチャ最高選挙管理委員会委員長を始めとするニカラグア政府代表団は。第４回中国共産党・ラ米カリブ政党間フォーラムに参席した。

（２）シリア情勢にかかるニカラグア政府声明発出

　８日、ニカラグア政府・外務省が、シリア情勢について内政不干渉の原則等に則り同国民の決断を尊重し情勢を静観する旨のプレスリリースを発出した。

（３）ニカラグア政府によるＳＩＣＡ事務局長任命問題に関する中米司法裁判所の義務的諮問要請

１０日、ジェンスケ外相は、前ＳＩＣＡ事務局長の辞任により２０２３年１１月１４日から同事務局長不在の状況が続いている中、ニカラグア政府が同加盟各国外相らに対して同事務局長候補を少なくとも３回提案するも、右を受け入れない状況が続いている現状について、中米司法裁判所の義務的諮問（Consulta obligatoria）を要請する書簡をタニア・モンティエル中米司法裁判所長官代理に提出した。なお、コスタリカは、中米司法裁判所加盟国ではないため同裁判所の決議遵守義務は発生しない。

（４）米国通商代表部による米通商法第３０１条に基づく調査開始

１０日付米国通商代表部（ＵＳＴＲ）プレスリリースは、ＵＳＴＲが米通商法第３０１条に基づきニカラグアにおける労働者の権利、人権状況、法の支配などについて調査を開始する旨報じた。なお、今次調査に伴い、２０２５年１月８日まで書面による陳情（パブリックコメント）が募集され、１月１６日より、審議に必要とされる日数公聴会が開催され、およそ１年間本事案調査が実施される。同プレスリリース概要は以下のとおり。

ア　１０日、キャサリン・タイ米国通商代表部（ＵＳＴＲ）代表が、労働者の権利、人権、法の支配に関連するニカラグア当局の措置、政策、慣行について調査を開始すると発表した。

イ　同調査は、米通商法第３０１条に則って行われる。米国は、ニカラグアが労働者の権利、人権、法の支配に対して弾圧的で執拗な搾取に関与している点を憂慮している。１０日に開始する同調査は、国際人権デーに合わせ、初めて通商法第３０１条に基づき米国の通商に悪影響を及ぼしかねない労働者の権利、人権の侵害、法の支配を崩壊させるような措置、政策、慣行を検討する。

（５）ラウレアノ大統領顧問らのロシア及びベラルーシ訪問

ア　１０日～１３日、ラウレアノ・オルテガ投資促進・通商・国際協力担当大統領顧問、オスカル・モヒカ運輸・インフラ大臣、ロベルト・ロペス社会保険庁（ＩＮＳＳ）長官、ニカラグア勧業・産業・通商省（MIFIC)関係者らがロシア及びベラルーシを訪問した。

イ　ニカラグア政府代表団は、１０日～１１日、モスクワにおいて開催された第６回ロシア・ニカラグア合同委員会会合に出席。同会合では、保健、製薬、銀行、金融、牧畜、運輸、インフラ、通商、投資、観光、サイバー安全保障、マスメディア、教育、科学、文化、軍事技術、医療（露ロスアトム原子力庁協力の下での原子力医療センター建設等）分野における協力について話し合われた。なお、同合同委員会は２００８年設立。二国間協力の調整機構として機能している。

ウ　１２日、モスクワにおいてニカラグア・ロシア外交関係樹立８０周年記念式典が開催された。同式典には、Camarada Sergey Riabkov 露外務副大臣、Skvortsova 露両国共同委員長、ラウレアノ・ニカラグア大統領顧問らが出席した。
エ　１３日、ニカラグア政府代表団はベラルーシとの友好関係・連帯・二国間協力強化のため、同国を公式訪問した。同代表団は、ベラルーシ政府ハイレベル関係者との作業部会に出席し広範な情報交換を行った。また、Nikolai Snopkov ベラルーシ副首相等と会合し、産業、農業、漁業、通商、銀行、金融、製薬、通信技術、インフラ、科学、教育、文化について話し合った。その他、ベラルーシ開発銀行関係者との会合を行い、SYNESIS サイバーセキュリティ社を訪問した。

（６）オルテガ大統領のベネズエラ訪問及び第２４回 ALBA-TCP 首脳会議出席
　１４日～１５日、オルテガ大統領がベネズエラを訪問し、第２４回 ALBA-TCP 首脳会議に出席した。同首脳会議で登壇したオルテガ大統領は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領及びベネズエラ国民による平和追求のための努力を賞賛しつつ、ニカラグア、キューバ、ベネズエラなど、ＡＬＢＡ加盟各国が対立する所謂帝国主義を非難し、同勢力との戦いの継続を呼びかけた。同訪問には、モンカダ国際問題担当大統領顧問（前外相）も同行した。

（７）ローマ教皇によるニカラグア国民へのメッセージ
ア　２日、フランシスコ教皇は、８日に控えた無原罪の御宿りの祝日を前に、ニカラグア人に向けて「神の子供たちの自由は何人たりとも奪い去ることはできない」と表現した司教教書を捧げた。
イ　８日、フランシスコ教皇は、「自分はニカラグア人と共にある」と述べると共に、ニカラグアにおける平和、同胞愛、協調を促進するため、常に相互尊重に基づき建設的な対話の道を模索すべく、すべての人々の心を開放するよう願う旨祈った。
ウ　２５日、フランシスコ教皇は、クリスマス・メッセージを述べる中で、「ハイチ、ベネズエラ、コロンビア、ニカラグアをはじめ、米大陸諸国が、社会調和を推進するための解決を、真理と正義のもとに一刻も早く見つけることができるよう、また、幼子イエスが政治家とすべての善意の人々に霊的な促しを与えてくださるよう願う。特にこの聖年において、人々が政治的対立を乗りこえ、共通善を築き、すべての人の尊厳を再発見できるように、働きかけてくださるように祈る。」とニカラグア情勢に触れた。

（８）米国による高等教育関連機関職員への制裁発動
　２７日、米国務省は、直近２年間、オルテガ体制による私立大学２６校（中米経営大学院（ＩＮＣＡＥ）、中米大学（ＵＣＡ）、ニカラグア工科大学（ＵＰＯＬＩ）など）の接収に協力し、国民への弾圧と汚職に関わったことを理由に　ニカラグア国立大学審議会

（ＣＮＵ）を始めとした高等教育機関等に所属するニカラグア人職員２０名を制裁対象として「エンゲル・リスト」に追加。

（９）国外への移民

２７日付反政府系メディア「コンフィデンシアル」は、研究者のデータを引用し、１２月現在、約１５２万人のニカラグア人が国外で居住しており、その内約８４万人が米国に在住していると報じた。また、（２０１８年の社会騒乱以降）過去６年間に約８５万人のニカラグア人が国外移住したとして、２０２４年には約９．５万人のニカラグア人が国外に移住し、その内約６万人は、米国政府による「人道的保護（Parole Humanitario）」として知られるプログラムに基づいて米国に移住したと伝えた（同年米国への移住者総数約７２，０００人）。

３　経済

（１）政策金利６．５%継続

５日、ニカラグア中銀は、世界的にインフレのレベル低下が継続していること、様々なリスク要素が落ち着きを取り戻していること、世界各国の金融状況が安定しつつあること、国内経済活動も継続して成長していることなどから、政策金利を６．５０%で維持することを決定した。

（２）２０２４年国家補正予算へのプンタ・ウエテ国際空港建設費用計上

１７日、ニカラグア国会は、歳入増を理由として２０２４年国家一般補正予算を承認した。同補正予算には、プンタ・ウエテ国際空港拡張工事他を請け負う中国CAMC Engineering社への前払い金１億１千万米ドルが含まれた。

（３）「通貨・金融システム管理法（Ley de Administracion del Sistema Monetario y Financiero）」承認

２６日、「通貨・金融システム管理法（Ley de Administracion del Sistema Monetario y Financiero）」が国会にて可決された。同法により、中銀組織法及びニカラグア銀行監督庁（ＳＩＢＯＩＦ）組織法が統合され、国内金融資産情報へのアクセス権限付与等、市中金融機関に対する中銀及びＳＩＢＯＩＦによる金融機関への権限強化がなされた。

（４）フリーゾーン労働者の最低賃金上昇率決定

２６日、労働省は三者間協議を踏まえ、２０２５年１月から発効するフリーゾーン（産業パーク、たばこ製造、コールセンター、製法業、繊維業、ワイヤーハーネス、農産加工業、エビ漁）労働者の最低賃金上昇率を７%と発表した。２０２５年からのフリーゾーン

労働者最低賃金は９，３５９コルドバ（約２５５米ドル）。なお、国内フリーゾーン労働者総数はおよそ１２万４千人（前年比１２，６００人減）。

（５）中銀による２０２４年～２５年マクロ経済見通し

ア　２４日、ニカラグア中央銀行は、プレスリリース「２０２４年～２５年マクロ経済見通し」を公表した。同報告書では、ニカラグア経済の堅調な成長ぶり、労働市場の安定性、インフレ減少、価格の安定、堅実な政府財政、外的セクターによる資金流入等が強調された。

イ　２０２４年のマクロ経済見通しは、上記経済情勢を根拠として、ＧＤＰ３．５％～４．５％成長が予想され、平均失業率は３．０％～３．５％、インフレ予測値は３．０％～４．０％へと下方修正された。また、財政収支均衡、金融セクターの底堅さ、経常収支黒字の安定的推移についての予測もこれまでどおりとされた。

ウ　２０２５年についても、一連の経済指標の好調さを背景に、好ましいマクロ経済シナリオが予測され、同年のＧＤＰ成長率は３．５％～４．５％が、平均失業率は３．０～３．５％が予測される。国内インフレは、国際的なインフレの下落傾向、物価安定のための財政政策導入、通貨・為替政策に後押しされ３．０％～４．０％が予測される。外的セクター側からは、経常収支黒字継続が予測されており、同時に外貨準備高も増加が見込まれるとされた。

＜主要経済指標＞

	2022年 10月	2023年 10月	2024年 9月	 10月	 11月
年間累計インフレ率	9.08%	3.62%	1.69%	1.66%	2.12%
貿易収支（百万ドル）	▲336.4	▲455.4	▲335.6	▲429.7	▲441.8
輸出FOB（百万ドル）	276.5	298.1	307.8	345.0	289.2
輸入FOB（百万ドル）	672.1	881.0	643.4	774.7	730.9
海外送金受取額　（百万ドル）	319.9	410.9	434.1	455.8	474.6
外貨準備高（百万ドル/期末）	4,203.2	5,288.6	6,048.6	6,014.0	6,056.6

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））

（了）